

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	兼房株式会社
【英訳名】	KANEFUSA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 将人
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴木 仁
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴木 仁
【縦覧に供する場所】	兼房株式会社関西支社 （大阪市浪速区桜川四丁目3番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）上記の関西支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,919,166	8,760,632	17,154,555
経常利益 (千円)	405,271	1,082,782	1,393,564
四半期(当期)純利益 (千円)	381,602	700,596	500,427
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,075,749	318,556	1,552,742
純資産額 (千円)	19,386,372	20,068,467	19,587,373
総資産額 (千円)	23,446,605	25,370,977	25,281,707
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.45	50.40	36.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.7	79.1	77.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	899,541	687,138	2,228,268
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	336,569	320,428	395,043
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	111,238	104,253	215,492
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,314,347	4,740,060	4,530,699

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.56	34.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では企業業績が一段の改善をみせていることに加え、雇用情勢の改善や住宅販売の増加も持続し、緩やかに経済の拡大が続いていますが、欧州では、対ロシア関係の悪化も影響し、景気は足踏み状態となり、中国・インド・ブラジルなどの新興国では成長ペースの鈍化が長期化しています。一方、わが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減からの回復ペースが弱く、景況感の改善が遅れています。

このような状況の下、当社グループは、海外生産の増強、グローバル市場での販売拡大、国内住宅関連市場の占有率拡大や非住宅関連市場の開拓などを目指し、戦略的な製品開発、生産、営業活動を展開いたしました。国内における売上は、消費増税後の影響はあったものの、住宅関連刃物、非住宅関連刃物とも前年同期から増加となりました。一方、海外での売上は、受注・生産が好調に推移したことから、東南アジア市場、米国市場、欧州市場ともに増加し、当第2四半期連結累計期間の売上高は87億6千万円（前年同期比10.6%増）となりました。

利益面につきましては、海外生産子会社での生産性向上などが寄与し、営業利益は9億3千万円（前年同期比208.1%増）となりました。経常利益は為替差益1億6千2百万円を計上したことなどにより10億8千2百万円（前年同期比167.2%増）となりました。また、特別損失で固定資産除却損3千8百万円などを計上したことから、四半期純利益は7億円（前年同期比83.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

国内では住宅関連刃物、非住宅関連刃物ともに増加し、海外では木工関連刃物や自動車関連刃物などが増加したことなどにより、売上高は74億1千3百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は4億2千6百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

#### インドネシア

木工関連刃物などが増加し、売上高は12億4千5百万円（前年同期比25.1%増）となりました。利益面では生産性向上などにより売上原価率が低下し、営業利益は1億5千万円（前年同期は8千6百万円の営業損失）となりました。

#### 米国

自動車関連刃物などが増加し、売上高は6億3千5百万円（前年同期比32.5%増）、営業利益は8千万円（前年同期比27.9%増）となりました。

#### 欧州

木工関連刃物や自動車関連刃物などが増加し、売上高は8億5千6百万円（前年同期比24.3%増）、営業利益は9千万円（前年同期比11.9%増）となりました。

#### 中国

木工関連刃物や自動車関連刃物などが増加し、売上高は10億2千9百万円（前年同期比25.9%増）となり、利益面では生産性向上などにより営業利益は1億3千8百万円（前年同期比711.1%増）となりました。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億9百万円増加し、当第2四半期末には47億4千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億8千7百万円（前年同期比23.6%減）となりました。これは主に、法人税等の支払額で6億2千6百万円、たな卸資産の増加で4億4千万円の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益が10億3千2百万円となり、減価償却費で5億8千万円の増加要因があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億2千万円（前年同期比4.8%減）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入で3億円の収入があったものの、有形固定資産の取得による支出で5億9千6百万円の支出があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億4百万円（前年同期比6.3%減）となりました。これは、配当金の支払額であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億4千3百万円でありました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,310,000	14,310,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	14,310,000	14,310,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	14,310,000	-	2,142,500	-	2,167,890

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大口興産株式会社	名古屋市昭和区高峯町143番地3	2,299	16.06
渡邊 裕子	名古屋市昭和区	1,230	8.59
太田 万佐子	名古屋市天白区	1,191	8.32
兼房従業員持株会	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地	925	6.46
渡邊 美奈子	名古屋市昭和区	745	5.20
渡邊 浩	名古屋市昭和区	743	5.19
渡邊 将人	名古屋市昭和区	426	2.97
太田 正志	名古屋市天白区	403	2.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	252	1.76
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	200	1.39
計	-	8,416	58.81

(注)1.上記のほか、自己株式が409千株あります。

2.上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 409,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 13,892,200	138,922	同上
単元未満株式	普通株式 8,400	-	-
発行済株式総数	14,310,000	-	-
総株主の議決権	-	138,922	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
兼房株式会社	愛知県丹羽郡大口町中 小口一丁目1番地	409,400	-	409,400	2.86
計	-	409,400	-	409,400	2.86

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,830,699	4,740,060
受取手形及び売掛金	4,896,602	4,704,662
商品及び製品	1,410,322	1,671,196
仕掛品	813,891	780,127
原材料及び貯蔵品	1,656,812	1,795,365
その他	793,495	771,460
貸倒引当金	44,076	28,531
流動資産合計	14,357,746	14,434,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,177,207	3,322,033
機械装置及び運搬具(純額)	3,887,093	3,872,838
その他(純額)	2,234,982	2,126,692
有形固定資産合計	9,299,283	9,321,564
無形固定資産	402,030	374,934
投資その他の資産	1,122,648	1,124,136
固定資産合計	10,923,961	10,936,635
資産合計	25,281,707	25,370,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,914,880	2,035,022
未払法人税等	578,557	200,524
賞与引当金	391,379	370,356
環境対策引当金	464,317	244,000
その他	1,295,468	1,705,671
流動負債合計	4,644,602	4,555,575
固定負債		
退職給付に係る負債	711,915	294,885
その他	337,816	452,048
固定負債合計	1,049,732	746,933
負債合計	5,694,334	5,302,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	14,662,411	15,525,545
自己株式	208,564	208,564
株主資本合計	18,764,236	19,627,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,841	302,719
為替換算調整勘定	751,034	294,893
退職給付に係る調整累計額	171,738	156,515
その他の包括利益累計額合計	823,137	441,097
純資産合計	19,587,373	20,068,467
負債純資産合計	25,281,707	25,370,977

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	7,919,166	8,760,632
売上原価	5,503,118	5,726,817
売上総利益	2,416,048	3,033,815
販売費及び一般管理費	1 2,114,183	1 2,103,654
営業利益	301,864	930,160
営業外収益		
受取利息	1,278	1,713
受取配当金	9,782	9,396
為替差益	105,079	162,855
その他	6,046	11,712
営業外収益合計	122,186	185,677
営業外費用		
売上割引	18,151	21,715
デリバティブ評価損	193	10,403
その他	433	936
営業外費用合計	18,779	33,055
経常利益	405,271	1,082,782
特別利益		
固定資産売却益	2,200	389
投資有価証券売却益	218,503	-
会員権売却益	1,900	-
特別利益合計	222,603	389
特別損失		
固定資産除却損	8,020	38,849
投資有価証券売却損	450	-
環境対策引当金繰入額	-	11,682
特別損失合計	8,470	50,531
税金等調整前四半期純利益	619,405	1,032,640
法人税等	237,802	332,044
少数株主損益調整前四半期純利益	381,602	700,596
四半期純利益	381,602	700,596

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	381,602	700,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,646	58,877
為替換算調整勘定	741,793	456,140
退職給付に係る調整額	-	15,223
その他の包括利益合計	694,146	382,039
四半期包括利益	1,075,749	318,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,075,749	318,556
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	619,405	1,032,640
減価償却費	586,628	580,640
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,966	-
賞与引当金の増減額(は減少)	13,035	19,474
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,353	14,536
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	20,880
受取利息及び受取配当金	11,060	11,110
為替差損益(は益)	389	149,659
投資有価証券売却損益(は益)	218,053	-
固定資産売却損益(は益)	2,200	389
環境対策引当金繰入額	-	11,682
売上債権の増減額(は増加)	55,870	147,361
たな卸資産の増減額(は増加)	119,592	440,356
仕入債務の増減額(は減少)	77,357	125,702
未払又は未収消費税等の増減額	32,423	46,491
長期未払金の増減額(は減少)	5,544	-
その他	67,632	307,397
小計	1,082,085	1,544,287
利息及び配当金の受取額	11,200	11,132
環境対策費の支払額	-	241,542
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	193,744	626,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	899,541	687,138
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	700,000	-
定期預金の払戻による収入	692,795	300,000
有形固定資産の取得による支出	612,505	596,769
有形固定資産の売却による収入	5,086	4,191
無形固定資産の取得による支出	6,021	1,560
投資有価証券の取得による支出	7,303	4,997
投資有価証券の売却による収入	285,514	-
貸付金の回収による収入	3,670	1,126
ゴルフ会員権の取得による支出	-	658
その他	2,196	21,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	336,569	320,428
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	33	-
配当金の支払額	111,204	104,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,238	104,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,652	53,095
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	498,386	209,361
現金及び現金同等物の期首残高	2,815,961	4,530,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,314,347	1,474,060

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が409,818千円減少し、利益剰余金が266,791千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,898千円減少しております。

## (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	6,617千円	6,617千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
荷造運送費	141,224千円	165,984千円
従業員給与	644,276	624,307
従業員賞与	52,706	65,781
貸倒引当金繰入額	5,896	14,300
賞与引当金繰入額	133,240	136,106
退職給付費用	77,815	83,520
開発研究費	139,377	143,915
減価償却費	73,477	75,979

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	4,014,347千円	4,740,060千円
預入期間が3か月を超える定期預金	700,000	-
現金及び現金同等物	3,314,347	4,740,060

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	111,204	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	104,253	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,253	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	104,253	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	5,499,677	880,095	479,798	689,006	363,557	7,912,135
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,262,619	115,714	104	-	454,253	1,832,691
計	6,762,296	995,809	479,902	689,006	817,811	9,744,826
セグメント利益又は損失( )	300,950	86,672	62,577	80,906	17,069	374,831

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	7,031	7,919,166	-	7,919,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	90	1,832,781	1,832,781	-
計	7,121	9,751,948	1,832,781	7,919,166
セグメント利益又は損失( )	2,693	377,525	75,660	301,864

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業務などがあります。

2. セグメント利益の調整額 75,660千円には、セグメント間取引消去4,918千円、棚卸資産の調整額82,867千円、その他2,287千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	5,722,073	1,107,039	635,574	856,167	432,857	8,753,712
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,691,882	138,449	93	338	596,474	2,427,239
計	7,413,956	1,245,488	635,668	856,506	1,029,332	11,180,952
セグメント利益	426,553	150,500	80,027	90,521	138,460	886,064

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	6,919	8,760,632	-	8,760,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	90	2,427,329	2,427,329	-
計	7,009	11,187,961	2,427,329	8,760,632
セグメント利益	3,237	889,301	40,858	930,160

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業務などであります。

2. セグメント利益の調整額40,858千円には、セグメント間取引消去17,648千円、棚卸資産の調整額20,866千円、その他2,343千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「日本」で5,898千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円45銭	50円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	381,602	700,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	381,602	700,596
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,900	13,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 104,253千円
- (ロ) 1株当たりの金額 7円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月4日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

兼房株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神野 敦生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼房株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。